第５号様式（第８条関係）

控除対象特定非営利活動法人事業報告書等提出書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年　　月　　日  （宛先）京都市長 | 主たる事務所の  所在地 | 〒  　　　　　　　　　　　　　電　話（　　）　　－ |
| 市内のその他の  事務所の所在地 | 〒  　　　　　　　　　　　　　電　話（　　）　　－ |
| （フリガナ） |  |
| 法　　人　　名 |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者名 |  |
| 条例規定日 | 年 　　月　　日 |
| 前事業年度 | 年　　月　　日から  年　　月　　日まで |

京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例第11条第１項の規定により，次の書類を提出します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 提　　出　　書　　類 | | | | チェック欄 |
| １ 前事業年度の事業報告書等 | | | |  |
| ２　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 | | | |  |
|  | | 提出しない場合 | |  |
|  | 最後に役員報酬規程を提出した事業年度（　　　　年度） |  |
| 最後に職員給与規程を提出した事業年度（　　　　年度） |  |
| ３　前事業年度の収益の明細その他資金に関する事項，寄附金に関する事項その他の規則で定める事項を記載した書類 （京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例第１０条第２項第３号に定める事項を記載した書類のうち，資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く。） | | | |  |
|  | (1) 収益の源泉別の明細，借入金の明細その他の資金に関する事項 | | |  |
| (2) 次に掲げる取引に係る取引先，取引金額その他その内容に関する事項  ア　収益の生じる取引及び費用の生じる取引のそれぞれの金額について最も大きいものから順次その順位を付した場合において，それぞれの取引の第１順位から第５順位までに該当する取引  イ　役員等（特定非営利活動促進法施行規則第２３条第１号に規定する役員等。以下同じ。）との取引 | | |  |
| (3) 寄附者（法第４５条第１項第３号イ⑴に掲げる者で，前事業年度における当該控除対象特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が２０万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領の年月日 | | |  |
| (4) 次に掲げる報酬又は給与の状況に関する事項  ア　役員，社員若しくは寄附者若しくは役員，社員，職員若しくは寄附者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と省令第２２条に規定する特殊の関係にある者に対する報酬又は給与の支給の状況  イ　給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 | | |  |
| (5) 支出した寄附金の額，その相手先及び支出をした年月日 | | |  |
| (6) 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額，使途及び実施の年月日 | | |  |
|  | ４　法第４５条第１項第３号（ロを除く。），第４号イ及びロ，第５号並びに第７号並びに京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関す条例第３条第１項第　３号，第４号，第１０号及び第１１号に掲げる基準に適合する旨並びに条例第５条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類 | | | |  |